

新 温 監 第 22号

平成29年8月25日

新温泉町長 岡本英樹様

新温泉町監査委員 川崎雅洋

新温泉町監査委員 宮本泰男

### 平成28年度 新温泉町公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度新温泉町各公営企業会計の決算について審査を行ったので、次のとおり審査意見を提出します。

なお、下水道事業会計は、当年度から公営企業会計に移行したものです。

#### 記

- 1 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計
- 2 新温泉町水道事業会計
- 3 新温泉町下水道事業会計
- 4 新温泉町公立浜坂病院事業会計

平成28年度

新温泉町公営企業会計決算審査意見書

新温泉町監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	事業ごと決算概要と審査の結果	
I	新温泉町浜坂温泉配湯事業	2
1	事業の概要	2
2	収支と財政状況	2
3	今後の課題及び意見	3
II	新温泉町水道事業	4
1	事業の概要	4
2	収支と財政状況	5
3	今後の課題及び意見	7
III	新温泉町下水道事業	8
1	事業の概要	8
2	収支と財政状況	8
3	今後の課題及び意見	9
IV	新温泉町公立浜坂病院事業	11
1	事業の概要	11
2	収支と財政状況	13
3	今後の課題及び意見	14
V	おわりに	18

## 平成28年度 新温泉町公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計決算
- (2) 新温泉町水道事業会計決算
- (3) 新温泉町下水道事業会計決算
- (4) 新温泉町公立浜坂病院事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成29年6月28日から平成29年6月29日まで

#### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書）、事業報告書及び付属明細書（収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票その他関係証書類、諸帳簿と照合するとともに関係職員の説明を求めて審査を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿って、常に企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を推進するため、職員が総力を挙げて業務に取り組んでいるが、今後において、各事業等いずれも益々厳しい財政事情を勘案するとき、中長期的経営状況を見据えながら業務運営の促進を図り経営改善に資するようなお一層の努力を要望するものである。

なお、各会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

## I 浜坂温泉配湯事業

### 1 事業の概要

地域住民の温泉活用による健康増進及び省エネルギー、地球温暖化防止対策の一助として開設された浜坂温泉配湯事業は、自然の恵みである温泉資源の有効かつ安定的な利用を図るために温泉の揚湯量を確保するとともに円滑な供給に努め、配湯事業の健全な運営を推進している。

#### 加入戸数及び有収湯量等の推移

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率(%)
年度末加入戸数	731 戸	739 戸	△ 8	△ 1.1
普及率	44.8 %	44.7 %	0.1	0.2
有収湯量・年間	78,712 m <sup>3</sup>	88,069 m <sup>3</sup>	△ 9,357	△ 10.6
有収湯量・1日平均	216 m <sup>3</sup>	241 m <sup>3</sup>	△ 25	△ 10.4
給湯原価	455 円 52 銭/m <sup>3</sup>	434 円 48 銭/m <sup>3</sup>	21 円 4 銭	4.8
供給単価	529 円 57 銭/m <sup>3</sup>	523 円 50 銭/m <sup>3</sup>	6 円 7 銭	1.2
料金回収率	116.26 %	120.49 %	△4.2	△3.5

本年度末の加入戸数は731戸で、空き家等による廃止が8戸あり、年々減少傾向にある。配湯区域内の加入促進が大きな課題となっている。

有収湯量は、年間78,712m<sup>3</sup>、月平均6,559m<sup>3</sup>、日平均216m<sup>3</sup>となっており温泉の有効活用、省エネルギー対策等の目的に貢献しているものである。

### 2 収支と財政状況

#### (1) 経営の状況

##### 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
収益総額	45,066,224	51,825,659	△ 6,759,435	△ 13.0
営業収益	41,928,449	46,114,893	△ 4,186,444	△ 9.1
営業外収益	3,137,775	5,667,366	△ 2,529,591	△ 44.6
特別利益	0	43,400	△ 43,400	皆減
事業費総額	35,854,775	38,469,890	△ 2,615,115	△ 6.8
営業費用	35,854,775	38,263,886	△ 2,409,111	△ 6.3
営業外費用	0	0	0	0.0
特別損失	0	206,004	△ 206,004	皆減
当年度純損益	9,211,449	13,355,769	△ 4,144,320	△ 31.0

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金143,690千円を加えると、本年度末における未処分利益剰余金は、275,993千円となっている。非資金性のその他未処分利益123,092千円が含まれている。

資本的収支についてみると、収入0円、支出総額は建設改良費62,203千円で、収支不足額は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金、未処分利益剰余金で補てんしている。

本年度末の預金現金残高は、215,344千円となっている。

## (2) 未収金の状況

### 未収金の状況

(単位:円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
浜坂温泉配湯 合計	5,972,231	8,581,321	△ 2,609,090	△ 30.4
温泉使用料	4,394,460	4,629,000	△ 234,540	△ 5.1
温泉使用料(過年度)	1,189,080	829,460	359,620	43.4
その他	388,691	3,122,861	△ 2,734,170	△ 87.6

未収金は、5,972千円となっている。このうち3月分給湯使用料を含む給湯使用料未収分は、5,584千円となっている。

## (3) 企業債の状況

企業債は、平成19年度にすべて繰上償還を行っており、それ以降は発行していない。

## (4) 改良工事等の施行状況

白馬橋改修関連水管橋（給湯管）修繕工事2,400千円及び宇都野町配湯管布設替工事8,900千円を実施し、年度内に完了している。

また、浜坂温泉副配湯所貯湯槽改修工事65,569千円及び同監理業務委託1,490千円を実施しているが、完成は次年度に繰越している。

## 3 今後の課題及び意見

- (1) 配湯管の経年劣化に伴い漏湯事故が増加傾向にある。集中管理施設改修詳細設計に基づき、引き続き計画的な施設の改修、整備を図られたい。
- (2) 給湯使用料の未収金に対し、計画的な収納を徹底することにより滞納解消に努力されたい。
- (3) 天然温泉利用の長所を啓発して新規加入の促進、特に空家対策、移住促進等の一助として更なる加入戸数の増加に努められたい。併せて分譲地等への配湯管の延伸についても検討を進められたい。
- (4) 今後、人口減少により、収支バランスが悪化する可能性が予測され、経営の悪化が懸念される。より一層の危機意識をもって経営改善に努めるとともに、建設改良においては、過大な設備投資とならないよう配慮されたい。

## Ⅱ 水道事業

### 1 事業の概要

清浄で安心、安全な水を安定的に供給するための施設として、住民が健康で文化的な生活を営むため、そして社会経済活動を支える生活基盤事業等、各種産業の機能を維持するうえからも必要不可欠である水道事業は、平成28年度においては、概ね円滑な事業運営が遂行されたものと判断される。

上水道事業では、二日市配水池新設に伴う敷地造成工事や送配水管敷設替工事、配水管の老朽化に伴う送配水管の耐震化を行った。簡易水道事業では、クリプト対策として中辻浄水場膜ろ過施設整備工事や照来簡易水道計装機器更新工事を行い、安全で衛生的な飲料水の供給に努めている。

また、施設の整備と経営基盤の強化を図るため、水道料金等審議会での料金改定の方向性が決定されたが、料金改定実施は見送られた。

上水道事業 給水状況

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率(%)
年度末給水人口	7,333 戸	7,447 戸	△114	△1.5
年度末給水戸数	2,772 戸	2,776 戸	△4	△0.1
普及率	100.00 %	100.00 %	0.00	0
年間配水量	901,588 m <sup>3</sup>	897,975 m <sup>3</sup>	3,613	0.4
1日平均配水量	2,470 m <sup>3</sup>	2,453 m <sup>3</sup>	17	0.7
1日最大配水量	3,257 m <sup>3</sup>	3,282 m <sup>3</sup>	△25	△0.8
年間有収水量	698,215 m <sup>3</sup>	692,468 m <sup>3</sup>	5,747	0.8
1日平均有収水量	1,913 m <sup>3</sup>	1,892 m <sup>3</sup>	21	1.1
有収率	77.44 %	77.11 %	0.33	0.43
給水原価	184 円 12 銭/m <sup>3</sup>	179 円 30 銭/m <sup>3</sup>	4 円 82 銭	2.7
供給単価	182 円 28 銭/m <sup>3</sup>	181 円 48 銭/m <sup>3</sup>	80 銭	0.4

簡易水道事業 給水状況

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率(%)
年度末給水人口	7,662 戸	7,843 戸	△181	△2.3
年度末給水戸数	3,123 戸	3,143 戸	△20	△0.6
普及率	99.82 %	99.68 %	0.14	0.1
年間配水量	1,198,243 m <sup>3</sup>	1,194,851 m <sup>3</sup>	3,392	0.3
1日平均配水量	3,289 m <sup>3</sup>	3,273 m <sup>3</sup>	16	0.5
1日最大配水量	— m <sup>3</sup>	— m <sup>3</sup>	—	—
年間有収水量	939,603 m <sup>3</sup>	911,732 m <sup>3</sup>	27,871	3.1
1日平均有収水量	2,574 m <sup>3</sup>	2,498 m <sup>3</sup>	76	3.0
有収率	78.42 %	76.31 %	2.11	2.8
給水原価	302 円 38 銭/m <sup>3</sup>	326 円 39 銭/m <sup>3</sup>	△24 円 1 銭	△7.4
供給単価	178 円 49 銭/m <sup>3</sup>	181 円 00 銭/m <sup>3</sup>	△2 円 51 銭	△3.1

平成28年度における年間有収水量は、上水道698,215 m<sup>3</sup>、簡易水道

939,603m<sup>3</sup>となり、有収率は上水道77.44%、簡水78.42%と増加している。

また、給水戸数（3月末現在）は、上水道で2,772戸、簡易水道で3,123戸といずれも減少している。

## 2 収支と財政状況

### (1) 経営の状況

#### ①上水道事業の状況

##### 上水道 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
収益総額	148,927,356	144,788,173	4,139,183	2.9
営業収益	129,928,517	126,958,921	2,969,596	2.3
営業外収益	18,998,839	17,829,252	1,169,587	6.6
特別利益	0	0	0	0.0
事業費総額	130,807,446	125,123,885	5,683,561	4.5
営業費用	122,196,528	117,504,098	4,692,430	4.0
営業外費用	8,606,018	5,526,783	3,079,235	55.7
特別損失	4,900	2,093,004	△2,088,104	△99.8
予備費	0	0	0	0.0
当年度純損益	18,119,910	10,895,530	7,224,380	66.3

営業収益は129,929千円（うち給水収益127,272千円）、営業費用は122,197千円で、当年度純利益は18,120千円である。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金（議会の議決による処分後の額）及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた平成28年度未処分利益剰余金は、433,689千円になっている。

資本的収支では、収入総額363,867千円で、内訳は補助金33,967千円と企業債329,900千円である。支出総額は368,249千円で、内訳は建設改良費366,984千円、企業債償還金1,265千円である。不足額は4,382千円となっており、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

平成28年度末の預金現金残高は、643,026千円となっている。

#### ②簡易水道事業の状況

##### 簡易水道 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
収益総額	265,727,357	283,483,434	△17,756,077	△6.3
営業収益	170,494,912	168,160,980	2,333,932	1.4
営業外収益	95,232,445	115,322,454	△20,090,009	△17.4
特別利益	0	0	0	0.0
事業費総額	286,648,247	300,178,498	△13,530,251	△4.5
営業費用	246,684,532	258,635,387	△11,950,855	△4.6
営業外費用	39,688,231	41,076,534	△1,388,303	△3.4



特別損失	275,484	466,577	△191,093	△41.0
予備費	0	0	0	0.0
当年度純損益	△20,920,890	△7,926,306	△12,994,584	△163.9

営業収益は170,495千円（うち給水収益167,708千円）、営業費用は246,685千円であり、20,921千円の純損失である。

平成28年度未処理欠損金（議会の議決による処分後の額）及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた額は181,539千円になっている。

資本的収支では、収入総額131,873千円で、内訳は補助金19,273千円と企業債112,600千円である。支出総額は253,411千円で、内訳は建設改良費135,840千円、企業債償還金116,933千円、他会計借入金償還金638千円である。不足額は121,538千円となっており、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

平成28年度末の預金現金残高は、119,802千円となっている。

## (2) 未収金の状況

未収金は、3月末現在において、上水道事業は36,812千円（うち3月分使用料を含めた水道使用料未収分17,267千円）で、簡易水道事業75,123千円（うち3月分使用料を含めた水道使用料未収分は23,684千円）である。

### 未収金の状況

（単位：円、％）

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
上水道事業 合計	36,811,998	49,392,619	△12,580,621	△25.5
水道使用料	14,573,970	18,032,120	△3,458,150	△19.2
水道使用料(過年度)	2,693,120	1,866,990	826,130	44.2
その他	19,544,908	29,493,509	△9,948,601	△33.7
簡易水道事業 合計	75,123,434	28,402,236	46,721,198	164.5
水道使用料	17,793,090	13,659,210	4,133,880	30.3
水道使用料(過年度)	5,891,360	3,043,030	2,848,330	93.6
その他	51,438,984	11,699,996	39,738,988	339.6

## (3) 企業債及び一時借入金の状況

企業債は、新規に442,500千円を発行し、未償還残高は2,436,980千円である。

## (4) 改良工事等の施行状況

建設改良工事の上水道では、上水道二日市配水地敷地造成工事127,172千円、同送配水管布設替工事（その5、その6）137,569千円、浜坂上水道二日市配水池侵入道路送配水管布設工事96,047千円があり、工期内に完了している。簡易水道事業では、中辻浄水場膜ろ過施設整備工事63,278千円、照来簡易水道計装危機更新工事29,700千円、花口水源法面改良工

事26, 460千円も工期内に完了している。

### 3 今後の課題及び意見

- (1) 水道使用料の未納者に対し訪問や面談をはじめ滞納の解消へ向けて計画的に納付の督促、収納に更に努力されたい。
- (2) 少子高齢化、若年人口の流出が続き、長期的に有収水量は減少傾向にある。構造的ともいえる給水量の減少傾向に対処していくためには、給水原価の一層の引下げも必要であり、それには、財政構造の見直しを含む抜本的な対策が求められるであろう。計画的な施設整備と経営基盤の安定を図るため、料金改定を含め、引き続き経費の節減に努められたい。併せて安全な飲料水としての安定供給のため、適切な施設の維持管理に努められたい。
- (3) 近年、想定を超える災害が頻発する状況に鑑み、組織として常に危機管理意識を持ち、災害等不測の事態に備えて応援体制の確立や訓練の実施など、迅速かつ的確な対応がとれるよう引き続き計画的に体制を充実されたい。

### Ⅲ 下水道事業

#### 1 事業の概要

快適な生活環境と公共用水域の水質の保全のため、計画的な施設整備と適切な維持管理に努めている。

##### 接続率及び処理水量等の推移

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率(%)
処理区域内人口	14,181 人	14,453 人	△272	△1.88
接続人口	11,789 人	12,032 人	△243	△2.02
接続率(戸数で計算)	79.4 %	78.9 %	0.5	0.63
年間処理水量	1,480,796 m <sup>3</sup>	1,505,862 m <sup>3</sup>	△25,066	△1.66
年間有収水量	1,394,422 m <sup>3</sup>	1,427,334 m <sup>3</sup>	△32,912	△2.31
有収率	94.2 m <sup>3</sup>	94.8 m <sup>3</sup>	△0.6	△0.65

本年度末の接続戸数は4,547戸で、接続率は79.4%と向上しているが、接続人口は前年度より2.02%減少している。接続率を事業別に見ると、100～64.0%と開きが大きく、特に温泉中央(特定環境保全公共下水道事業)は69.0%と低いことから加入促進が大きな課題となっている。

年間処理水量は1,480,796m<sup>3</sup>で、前年度に比べて25,066m<sup>3</sup>、1.66%減少している。

#### 2 収支と財政状況

##### (1) 経営の状況

##### 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
収益総額	1,111,247,138			
営業収益	239,296,087			
営業外収益	871,951,051			
特別利益	0			
事業費総額	1,041,553,731			
営業費用	909,201,783			
営業外費用	125,032,846			
特別損失	7,319,102			
当年度純損益	69,693,407			

当年度は、地方公営企業法適用1年目である。

総収益は、1,111,247千円で、これに対する事業費総額は1,041,554千円となり、69,693千円の黒字となっている。

営業収益239,296千円の主なものは下水道使用料231,818千円で、営業費用909,202千円の主なものは施設維持管理費151,344千円と減価償却費

727,577千円である。営業損益は669,905千円の損失となっている。

営業外収益は、一般会計補助金461,082千円を受け入れたことと長期前受金戻入395,771千円等により871,951千円となり、営業外費用は、企業債利息等で125,033千円である。営業外損益は746,918千円の利益となっている。

特別利益は0円で、企業会計移行初年度に係る費用である賞与引当金1,936千円、貸倒引当金5,381千円等を計上したことから特別損益は7,319千円の損失となっている。

資本的収支についてみると、税込で収入総額は企業債収入、一般会計出資金及び国庫補助金の合計91,958千円で、支出総額は建設改良費32,300千円と企業債元利償還金430,773千円の合計463,073千円で、収支不足額は当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補っている。

本年度末の預金現金残高は、164,068千円となっている。

## (2) 未収金の状況

### 未収金の状況

(単位:円、%)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
下水道事業 合計	38,973,168	36,796,698	2,176,470	5.91
下水道使用料	25,075,170	24,993,830	81,340	0.33
下水道使用料(過年度)	5,232,696	2,952,936	2,279,760	77.20
その他営業収益	5,799,612	5,818,612	△ 19,000	△ 0.33
その他	2,865,690	3,031,320	△ 165,630	△ 5.46

未収金は、38,973千円となっている。このうち3月分下水道使用料を含む下水道使用料未収分は、30,308千円となっている。

## (3) 企業債の状況

新規に15,200千円を借入れ、未償還残高は5,545,922千円である。

## (4) 改良工事等の施行状況

浜坂浄化センター機械設備長寿命化対策詳細設計業務委託2,700千円を実施し、年度内に完了している。

また、浜坂浄化センター長寿命化対策工事38,774千円を実施しているが、完成は次年度に繰越している。

## 3 今後の課題及び意見

(1) 下水道への接続は、快適な生活環境と公共用水域の水質の保全のみならず、下水道事業の経営に大きな影響を与える。下水道未接続者に対し

て下水道事業の意義・必要性を理解いただくとともに接続の促進に努められたい。

また、学校や公共施設についても早急に接続されるよう働きかけたい。

- (2) 加入分担金・負担金を含む下水道使用料の未収金に対し、計画的な収納を徹底することにより滞納解消に努力されたい。
- (3) 引き続き計画的な施設の改修、整備を図られたい。
- (4) 今後、人口減少により、収支バランスの悪化が予測される。外部委託を含めた効率化を進め、より一層の経営改善に努めるとともに、建設改良においては、過大な設備投資とならないよう配慮されたい。

## IV 公立浜坂病院事業

### 1 事業の概要

4月から内科と外科の領域を超えた横断的な医療を行う総合診療科新設し、整形外科には常勤医師を迎えて週5日体制としている。

病院の取り組みの柱である総合診療と予防医療、在宅医療を推進するとともに持続可能な病院運営と地域における良質な医療の確保を目指す公立浜坂病院新改革プランを策定し、病院改革の取組と医師確保を進めている。

その一環として地域包括ケアシステムの構築に向けた病床ソフトウェアの導入、診療報酬請求システムの更新を行い、更には医学生の受入による夏季セミナー開催、地域医療シンポジウムや健康講話の開催、巡回講座の実施など住民を巻き込んだ取り組みを行っている。

施設整備については、病棟トイレの改修、待合室の長椅子の更新、正面玄関や外壁、駐輪場、バス待合所の改修など計画的で着実な整備を進めている。

介護老人保健施設においては、介護報酬改定の著しい影響を受けた前年度の反省を踏まえ、長期の施設利用にも柔軟に対応することで介護報酬の増加など収益の向上に努めているものの、十分な成果を得るに至っていない。高齢社会が常態化する中、更なる介護報酬の改定が予想されるが、引き続き在宅復帰、在宅生活支援を基本とした取組と認知症進行予防と改善のための取り組みを強化している。

訪問看護ステーションは、10月から理学療法士が自宅を訪問する訪問リハビリを始めるなど、活動範囲が拡大し医療依存度の高い利用者が増加している。退院時カンファレンスに参加機会が増え、利用者、家族の在宅医療支援に貢献している。

居宅介護支援事業は要介護者が安心して暮せるプランを作成するとともに、訪問看護ステーションと24時間連絡体制をとりながらサービス提供に努めている。

## (1) 施設別の利用状況

(単位：人、%、件)

	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
病 院	36,347	36,724	△ 377	△ 1.0
外来患者数	25,241	24,801	440	1.8
総合診療科	10,411	10,613	△ 202	△ 1.9
小児科	373	898	△ 525	△ 58.5
整形外科	6,746	5,898	848	14.4
耳鼻咽喉科	4,202	4,055	147	3.6
リハビリテーション科	2,203	1,909	294	15.4
麻酔科	1,306	1,428	△ 122	△ 8.5
入院患者数	11,106	11,923	△ 817	△ 6.9
総合診療科	9,820	10,269	△ 449	△ 4.4
整形外科	1,165	0	1,165	皆増
麻酔科	121	1,654	△ 1,533	△ 92.7
介護老人保健施設	28,229	25,562	2,667	10.4
入所者数	24,349	21,898	2,451	11.2
通所者数	3,880	3,664	216	5.9
訪問看護ステーション				
利用者数	1,829	2,357	△ 528	△ 22.4
居宅介護支援事業				
居宅サービス計画策定数	1,016	1,227	△ 211	△ 17.2
介護予防受託件数	99	91	8	8.8

## ① 病院

入院・外来患者合わせて36,347人で、前年度に比べて377人、1.0%の減となっている。

その内訳は、外来患者は25,241人（1日平均103.0人）で、前年度に比べて440人（1.8%）の増となっている。入院患者数は、11,106人で前年度に比べ817人（6.9%）の減となっており、病床利用率は、55.3%となっている。

診療科別の状況を見ると、総合診療科10,411人、小児科373人、整形外科6,746人、耳鼻咽喉科4,202人、リハビリテーション科2,203人、麻酔科1306人となっている。

## ② 介護老人保健施設

入所・通所者を合わせて28,229人で、前年度に比べて2,667人、10.4%の増となっている。

その内訳は、入所者は24,349人（稼働率83.4%）、通所者は3,880人（稼働率81.2%）となっている。

## ③ 訪問看護ステーション

利用者数は、延べ1829人（1日平均6.3人）で、前年度に比べて528人（22.4%）の減となっている。

## ④ 居宅介護支援事業

居宅サービス計画策定件数は1,016件で、前年度に比べ211件（17.2%）の減、介護予防受託件数は99件で、前年度に比べ8件（8.8%）の増となっている。

## 2 収支と財政状況

### (1) 経営の状況

病院事業（4施設）の収益総額は、1,593,935千円と、前年度に比べ394,593千円（32.9%）の増収となっている。これは、一般会計からの特別利益（病院経営改善補助金）500,000千円によるものである。

一方、事業費用総額は、1,381,126千円で、病院4事業の純利益は、212,809千円の黒字決算となっている。

（単位：円）

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減
病院事業収益	1,171,516,892	834,474,412	337,042,480
医業収益	511,621,619	543,618,639	△ 31,997,020
医業外収益	126,233,743	140,849,600	△ 14,615,857
特別利益	533,661,530	150,006,173	383,655,357
附帯事業収益	422,418,600	364,867,961	57,550,639
介護老人保健施設収益	364,629,939	310,213,747	54,416,192
事業収益	327,339,256	294,815,272	32,523,984
事業外収益	17,935,741	15,398,475	2,537,266
特別利益	19,354,942	0	19,354,942
訪問看護ステーション収益	26,799,597	29,759,387	△ 2,959,790
事業収益	16,336,432	20,490,387	△ 4,153,955
事業外収益	10,463,165	9,269,000	1,194,165
特別利益	0	0	0
居宅介護支援事業収益	30,989,064	24,894,827	6,094,237
事業収益	14,090,218	17,056,365	△ 2,966,147
事業外収益	6,916,000	5,642,000	1,274,000
特別利益	9,982,846	2,196,462	7,786,384
計	1,593,935,492	1,199,342,373	394,593,119
病院事業費用	908,437,253	860,797,809	47,639,444
医業費用	879,470,541	820,556,249	58,914,292
医業外費用	28,966,712	26,059,711	2,907,001
特別損失	0	14,181,849	△ 14,181,849
附帯事業費用	472,689,541	446,191,331	26,498,210
介護老人保健施設費用	423,303,062	395,243,683	28,059,379
事業費用	398,242,547	375,119,416	23,123,131
事業外費用	25,060,515	20,124,267	4,936,248
特別損失	0	0	0
訪問看護ステーション費用	29,240,824	30,077,869	△ 837,045
事業費用	28,873,885	29,895,337	△ 1,021,452
事業外費用	366,939	182,532	184,407



特別損失	0	0	0
居宅介護支援事業費用	20,145,655	20,869,779	△ 724,124
事業費用	19,967,184	20,768,628	△ 801,444
事業外費用	178,471	101,151	77,320
特別損失	0	0	0
計	1,381,126,794	1,306,989,140	74,137,654
病院事業	263,079,639	△ 26,323,397	289,403,036
附帯事業	△ 50,270,941	△ 81,323,370	31,052,429
介護老人保健施設費用	△ 58,673,123	△ 85,029,936	26,356,813
訪問看護ステーション費用	△ 2,441,227	△ 318,482	△ 2,122,745
居宅介護支援事業費用	10,843,409	4,025,048	6,818,361
計	212,808,698	△ 107,646,767	320,455,465

施設別の詳細は次のとおりである。

①病院事業

純損益は、263,080千円の黒字で、利益剰余金は、△3,288,600千円となっている。

②介護老人保健施設

純損益は、58,673千円の赤字で、利益剰余金は、△823,663千円となっている。

③訪問看護ステーション

純損益は2,441千円の赤字で、利益剰余金は、△4,494千円となっている。

④居宅介護支援事業

純損益は10,843千円の黒字で、利益剰余金は、18,871千円となっている。

資本的収入及び支出

(単位:円)

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
資本的収入	193,636,736	159,000,432	34,636,304
一般会計出資金	81,736,736	66,000,432	15,736,304
一般会計長期借入金	111,900,000	93,000,000	18,900,000
固定資産売却代金	0	0	
奨学金返還金	0	0	0
資本的支出	191,601,415	158,610,878	32,990,537
建設改良費	55,361,002	27,877,704	27,483,298
企業債償還金	57,190,413	55,773,174	1,417,239
他会計借入金償還金	79,050,000	74,960,000	4,090,000
投資	0	0	0
収支差引額	2,035,321	389,554	△ 37,721

資本的収支（４施設）についてみると、収入総額は、193,637千円でその内訳は、一般会計出資金81,737千円、一般会計長期借入金111,900千円となっており、一般会計出資金については、病院企業債償還元金出資金として8,102千円、病院建設改良費出資金28,598千円、介護老人保健施設企業債償還元金出資金として44,760千円、訪問看護ステーション企業債償還元金出資金として277千円を繰り入れている。

一方、支出総額は、191,602千円でその内訳は、建設改良費として55,361千円、病院分企業債元金償還金12,154千円、介護老人保健施設分企業債元金償還金44,760千円、訪問看護ステーション分企業債元金償還金277千円、他会計借入金償還金79,050千円で、収支差引額は2,035千円となっている。

## (2) 企業債、他会計借入金の状況

企業債及び他会計からの借入金の現在高は、1,096,217千円で、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

		平成 28 年度中		
		借入額	償還額	
病院	507,203	111,900	91,204	527,899
企業債（借入資本金分）	51,523	0	12,154	39,369
他会計借入金（借入資本金分）	455,680	111,900	79,050	488,530
介護老人保健施設				
企業債（借入資本金分）	609,263	0	44,760	564,503
訪問看護ステーション				0
企業債（借入資本金分）	4,092	0	277	3,815
計	1,120,558	111,900	136,241	1,096,217

## (3) 工事等の施行状況

病院 2 階病棟トイレ改修工事11,650千円、病院正面外壁改修等工事13,760千円を実施し、年度内に完了している。

## (4) 未収金の状況

未収金は151,521千円でその施設ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

未収金の区別	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
病 院	95,869	113,800	△ 17,931	△ 15.8
入院・外来収益	71,867	93,122	△ 21,255	△ 22.8
入院収益	45,304	58,892	△ 13,588	△ 23.1
外来収益	26,563	34,230	△ 7,667	△ 22.4
その他の医業収益	5,953	2,651	3,302	124.6

室料差額収益	518	665	△ 147	△ 22.1
医療相談収益	42	0	42	皆増
受託検査施設利用収益	15	164	△ 149	△ 90.9
公衆衛生活動収益	0	61	△ 61	△ 100.0
その他医業収益	5,378	1,761	3,617	205.4
医業外収益	22,986	23,013	△ 27	△ 0.1
その他医業界収益	22,986	23,013	△ 27	△ 0.1
破産更正債権等	△ 4,080	△ 4,223	143	△ 3.4
貸倒懸念債権	△ 857	△ 763	△ 94	12.3
介護老人保健施設	50,973	49,900	1,073	2.1
事業未収金	51,515	50,442	1,073	2.1
破産更正債権等	△ 542	△ 542	0	0.0
訪問看護ステーション				
事業未収金	2,478	2,585	△ 107	△ 4.1
居宅介護支援事業				
事業未収金	2,201	2,915	△ 714	△ 24.5

※過年度未収金含む

① 病院分	95,869千円
② 介護老人保健施設	50,973千円
③ 訪問看護ステーション	2,478千円
④ 居宅介護支援事業	2,201千円

なお、未収金の主なものは、病院では2～3月分の診療報酬であり、介護老人保健施設分、訪問看護ステーション分及び居宅介護支援事業分は2～3月分の介護報酬となっている。

また、個人未収金については、次のとおりである。

①病院分	平成28年3月以前	平成28年4月以降
入院収益未収金	4,098千円	1,454千円
外来収益未収金	540千円	202千円
室料差額未収金	116千円	402千円
計	4,754千円	2,058千円
破産更生債権等	4,080千円	0千円
貸倒懸念債権	641千円	216千円
②介護老人保健施設	平成28年3月以前	平成28年4月以降
未収金	671千円	8,090千円
破産更生債権等	542千円	0千円
③訪問看護ステーション	平成28年3月以前	平成28年4月以降
未収金	0千円	88千円

### 3 今後の課題及び意見

#### 病院

- ①常勤医師、薬剤師、検査技師をはじめ医療スタッフの確保のために全力を傾注するとともに、新たな制度の創出を含むあらゆる手法、手段を検討、推進し、人材確保と人材育成に努められたい。
- ②町の中核医療機関として、美方郡医師会をはじめとする地域の医療及び福祉関係機関との連携や信頼関係を構築するとともに、地区巡回講座など住民を巻き込んだ取り組みを充実させ、住民に信頼される病院機能の充実に一層努められたい。
- ③大学、専門、中核病院との医療連携を実施し、システムを活用した医療サービスの向上を実現され、患者本位の病院を構築されたい。
- ④引き続き医療機器の更新、施設の整備を計画的に進められたい。
- ⑤外来・入院等の医療費未納者に対し、納付の督促と時効中断の処理を行うなど適正な管理を行い、滞納の解消に努められたい。
- ⑥平成28年度末に策定した「公立浜坂病院新改革プラン」に沿って、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営他形態の見直しに立った改革を継続し、地域における良質な医療を確保するよう強く要望する。

#### 介護老人保健施設、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業

- ①高齢化の進展に伴い、需要は益々増加している。利用者とその家族のニーズに対応したサービス提供を徹底されたい。
- ②在宅復帰、在宅生活支援機能を基本とする施設の特性を住民に周知徹底するとともに、入所・通所稼働率の向上により、経営改善を図られたい。
- ②利用料未納者に対し適切な督促を行い、滞納の解消に努められたい。

## V おわりに

平成28年度公営企業会計（浜坂温泉配湯事業、水道事業、下水道事業、公立浜坂病院事業）の決算審査の結果、それぞれの事業会計において、公営企業の原則である企業の経済性並びに公の福祉の向上に努力されており、関係各位に対し敬意を表するものであるが、なお一層の努力と抜本的な改革に期待をする。

近年の国の厳しい財政状況から、当町の公営企業の経営の厳しさは察するものの、漫然と前例踏襲や課題を先送りすることなく、課題解決へ向けて各事業とも計画に基づき、年次的かつ着実に実行することが焦眉の急であると思われる。

当該公営企業の今後の運営は、年々厳しさを増している。浜坂温泉配湯事業は、改修計画にもとづき着実に改良整備と加入促進に努められたい。水道事業においては安心・安全な水道水を供給するために、水質の監視や管理を徹底するとともに、緊急時に即応できる体制を確立し、経営の分析をもとに年次的に適正規模による施設の改良と経営の健全化に努められたい。下水道事業については、処理施設の維持管理並びに健全な経営のために、老朽化する施設の計画的な更新に努められたい。また、環境面からも施設から放流される、放流水の水質を適正に処理及び維持することを望む。

また、医療関係については、診療所を含めた地域医療の今後のあり方等、病院運営を軸とした少子高齢社会の趨勢に対応する治療と予防を一体化させた、住民に信頼される地域医療の実現並びに経営の健全化に向けての抜本的な改革への努力を引き続き強く要望するものである。